

令和2年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 342033

市町村名 竹原市		市町村類型 (01年度)		I-2		01年度交付税 種 地 区 分		種 地 1-2						
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	27年	26,426 人	(02.2.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分		第1次	第2次	第3次				
	22年	28,644 人	118.23 km ²	224人	6,555 人	就 業 人 口	27年	686 人	3,499 人	7,424 人				
	17年	30,657 人	住民	03.1.1	24,543 人		国調	5.9 %	30.1 %	64.0 %				
	27/22	92.3 %	基本 台帳	02.1.1	25,120 人		22年	770 人	3,705 人	7,814 人				
	27/17	86.2 %		31.1.1	25,690 人		国調	6.3 %	30.1 %	63.6 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付	農工導入	工 特	広島中央環境衛生組合											
低開発	過 疎	公 防	広島県後期高齢者医療 広域連合											
辺地数 ()		山 村	広島県市町総合事務組 合											
財政再建	離 島													
一 般 職 員 等	区 分	令和2年度			令和元年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	A	B	C(B/A)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	202	66,765	330,520	214	70,265	328,341	△ 12	△ 3,500	2,179				
	うち技能労務職	6	2,309	384,833	7	2,700	385,714	△ 1	△ 391	△ 881				
	教育公務員	13	3,314	254,923	3	944	314,667	10	2,370	△ 59,744				
臨 時 職 員														
合 計	215	70,079	325,949	217	71,209	328,152	△ 2	△ 1,130	△ 2,203					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	02年度	01年度	増減	区分	02年度 A			01年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人			64歳未満		64歳未満		64歳未満			
	職員数	215	217	△ 2		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	148	146	2	本 庁	42.5			42.1			0.4		
	支所・出張所	17	19	△ 2	支所・出張所	43.3			44.1			△ 0.8		
	施 設	50	52	△ 2	施 設	38.9			39.6			△ 0.7		
				合 計	41.7			41.7			0.0			

市町村名	竹原市		類型	I-2				
区 分	令和2年度	令和元年度	増減率	区 分	令和2年度	令和元年度		
	千円	千円	%		千円	千円		
1 歳入総額 A	16,272,508	14,195,487	14.6	基準財政需要額	5,962,281	5,721,762		
2 歳出総額 B	15,550,549	13,504,474	15.2	基準財政収入額	3,456,243	3,452,133		
3 歳入歳出差引額 C	721,959	691,013	4.5	標準財政規模	7,293,281	7,062,684		
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	614,860	532,991	15.4	財政力指数	0.60	0.61		
5 実質収支 (C-D) E	107,099	158,022	△ 32.2	実質収支比率	1.5	2.2 %		
6 単年度収支 F	△ 50,923	5,608	△ 1,008.0	経常収支比率 L/K	96.0	100.6 %		
7 積立金 G	172,292	3,247	5,206.2	(臨時財政対策債等除き)	(102.1)	(106.5)		
8 地方債繰上償還額 H	0	0	-	公債費負担比率	12.5 %	12.0 %		
9 積立金取崩し額 I	0	680,000	△ 100.0	積立金現在高	1,752,100	1,390,597		
10 実質単年度収支 J	121,369	△ 671,145	△ 118.1	(うち財調・減債基金)	(781,309)	(529,926)		
(F + G + H - I)				地方債現在高	13,558,472	13,501,143		
実質赤字比率	-	-		(うち利率5%超)	0	0		
連結実質赤字比率	-	-		収益事業収入額	0	0		
実質公債費比率	8.4%	8.8%	△ 0.4	債務負担行為額	3,992,055	2,750,981		
将来負担比率	94.0%	84.8%	9.2	翌年度以降支出予定額	3,144,577	1,493,148		

会計別の状況

普通会計分	会計名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質	一般会計から	歳入	歳出	実質	一般会計から	実質	一般会計から
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	16,212,392	15,511,068	86,464	△	14,135,850	13,459,793	143,066	△	△ 56,602	△
	貸付資金特別会計	7,450	7,450	0	0	7,775	7,775	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	52,666	38,521	14,145	0	57,257	42,301	14,956	0	△ 811	0
公営事業会計分	事業名	法適用	収支額	普通会計から	収支額	普通会計から	収支額	普通会計から	収支額	普通会計から	
		有	無	の繰入額	の繰入額	の繰入額	の繰入額	の繰入額	の繰入額	の繰入額	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業	○		1,024,660	24,574	1,222,888	23,087	△ 198,228	1,487		
	国民健康保険事業		○	46,962	268,927	2,656	276,922	44,306	△ 7,995		
	下水道事業	○		15,189	369,047	0	351,670	15,189	17,377		
	介護保険事業		○	58,346	527,164	26,153	516,814	32,193	10,350		
後期高齢者医療事業		○	1,007	143,058	1,583	135,751	△ 576	7,307			

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
3) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入

区 分	令和2年度				令和元年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	3,615,324	22.2	3,615,324	49.2	3,739,398	26.3	3,739,398	52.8	△ 3.3	
地 方 譲 与 税	122,228	0.8	122,228	1.7	110,332	0.8	110,332	1.6	10.8	
利 子 割 交 付 金	2,890	0.0	2,890	0.0	3,024	0.0	3,024	0.0	△ 4.4	
配 当 割 交 付 金	11,964	0.1	11,964	0.2	13,093	0.1	13,093	0.2	△ 8.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,799	0.1	11,799	0.2	6,825	0.0	6,825	0.1	72.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	565,155	3.5	565,155	7.7	461,625	3.3	461,625	6.5	22.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,520	0.1	21,520	0.3	22,584	0.2	22,584	0.3	△ 4.7	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0		0		0		0			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0		18,544	0.1	18,544	0.3	△ 100.0	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,184	0.1	11,184	0.2	5,262	0.0	5,262	0.1	112.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	22,921	0.1	22,921	0.3	0		0			
地 方 特 例 交 付 金	19,612	0.1	19,612	0.3	49,026	0.3	49,026	0.7	△ 60.0	
地 方 交 付 税	2,944,197	18.1	2,503,441	34.1	2,707,462	19.1	2,255,946	31.9	8.7	
普通	2,503,441	15.4	2,503,441	34.1	2,255,946	15.9	2,255,946	31.9	11.0	
特別	440,756	2.7	0		451,516	3.2	0		△ 2.4	
小 計	7,348,794	45.2	6,908,038	94.0	7,137,175	50.3	6,685,659	94.4	3.0	
交 通 安 全 交 付 金	2,323	0.0	2,323	0.0	2,426	0.0	2,426	0.0	△ 4.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	98,437	0.6	0		87,064	0.6	0		13.1	
使 用 料	143,908	0.9	0		171,381	1.2	0		△ 16.0	
手 数 料	14,800	0.1	0		15,063	0.1	0		△ 1.7	
国 庫 支 出 金	5,226,219	32.1	0		2,193,744	15.5	0		138.2	
国 有 提 供 交 付 金	0				0					
都 道 府 県 支 出 金	1,080,413	6.6	0		1,054,964	7.4	0		2.4	
財 産 収 入	70,956	0.4	0		39,541	0.3	0		79.4	
寄 附 金	138,191	0.8	0		33,647	0.2	0		310.7	
繰 入 金	26,800	0.2	0		955,307	6.7	0		△ 97.2	
繰 越 金	612,002	3.8	0		241,271	1.7	0		153.7	
諸 収 入	378,910	2.3	0		396,462	2.8	0		△ 4.4	
地 方 債	1,130,755	6.9	(438,455)	(6.0)	1,867,442	13.2	(390,442)	(5.5)	△ 39.4	
合 計	16,272,508	100.0	(6,910,361)	94.0	14,195,487	100.0	(6,688,085)	94.5	14.6	

市 町 村 税

区 分	令和2年度					令和元年度			増減率 A/B	適用税率の状況		
	決算額		基準税額 *100/75	超過課税分 収入済額	決算額		A/B	個人		均等割	3,500 円	
	A	構成比			B	構成比				所得割	標準税率に対する比率	
	千円	%	千円	千円	千円	%	%					
市町村 民 税	1,099,004	30.4	1,143,933		1,083,051	29.0	1.5	市 町 村 民 税	均等割	3,000,000 円		
個人分	207,078	5.7	173,345	29,161	259,394	6.9	△ 20.2			標準税率に対する比率	1.0	
法人分	2,056,623	56.9	2,079,309		2,128,158	56.9	△ 3.4		法 人	均等割	1,750,000	
固定資産税	87,685	2.4	85,168		83,132	2.2	5.5				410,000	
軽自動車税	158,498	4.4	182,451		174,847	4.7	△ 9.4				400,000	
市町村たばこ税											160,000	
鉦 産 税											150,000	
特別土地保有税											130,000	
法定外普通税											120,000	
旧法による税											50,000	
目 的 税	6,436	0.2			10,816	0.3	△ 40.5	法人税割	8.4 /100			
入 湯 税	6,436	0.2			10,816	0.3	△ 40.5	固定資産税	1.4 /100			
事 業 所 税								徴 収 率				
都 市 計 画 税								区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
水 利 地 益 税									%	%	%	
共 同 施 設 税								市町村民税	99.1	21.0	96.6	
宅 地 開 発 税								固定資産税	97.1	25.2	95.8	
合 計	3,615,324	100.0	3,664,206	29,161	3,739,398	100.0	△ 3.3	合 計	98.0	23.3	96.3	
参 考	492,354				502,169		△ 2.0	国 保 税	95.9	21.6	84.3	

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額。

注 2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I-2		性質別歳出				
区分	令和2年度					令和元年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	2,267,681	14.6	2,052,766	2,036,292	27.7	2,105,919	15.6	1,913,196	1,880,405	25.6	7.7	
うち職員給	1,254,975	8.1	-	-	-	1,254,252	9.3	-	-	-	0.1	
扶助費	2,199,832	14.1	627,246	614,671	8.4	2,217,170	16.4	662,860	651,515	8.9	△ 0.8	
公債費	1,138,626	7.3	1,116,930	1,016,953	13.8	1,038,981	7.7	1,016,075	1,016,075	13.8	9.6	
内訳	元金	1,073,426	6.9	1,051,730	951,753	13.0	963,754	7.1	940,848	940,848	12.8	11.4
	利子	64,823	0.4	64,823	64,823	0.9	73,348	0.5	73,348	73,348	1.0	△ 11.6
	一時借入金利子	377	0.0	377	377	0.0	1,879	0.0	1,879	1,879	0.0	△ 79.9
小計	5,606,139	36.1	3,796,942	3,667,916	49.9	5,362,070	39.7	3,592,131	3,547,995	48.3	4.6	
物件費	1,530,592	9.8	1,151,535	968,633	13.2	1,728,565	12.8	1,290,948	1,169,878	15.9	△ 11.5	
維持補修費	159,141	1.0	87,004	87,004	1.2	168,585	1.2	104,397	104,397	1.4	△ 5.6	
補助費等	4,303,572	27.7	1,670,565	1,255,989	17.1	1,485,503	11.0	1,310,370	1,004,167	13.7	189.7	
繰出金	1,365,675	8.8	1,122,484	1,073,921	14.6	1,734,863	12.8	1,396,382	1,291,341	17.6	△ 21.3	
投資及び出資金・貸付金	230,960	1.5	914	914	0.0	258,380	1.9	2,271	2,271	0.0	△ 10.6	
積立金	308,050	2.0	178,057	計	96.0	28,800	0.2	2,586	計	100.6	969.6	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	2,046,420	13.2	227,623	7,054,377	千円	2,737,708	20.3	110,196	7,120,049	千円	△ 25.3	
うち人件費	69,804	0.4	21,829	「一般財源等」		129,931	1.0	100,281	「一般財源等」		△ 46.3	
普通建設事業費	781,258	5.0	150,282	歳入総額		1,351,982	10.0	35,227	歳入総額		△ 42.2	
うち補助	417,042	2.7	19,737	8,957,083	千円	1,168,346	8.7	25,465	8,219,154	千円	△ 64.3	
うち単独	364,216	2.3	130,545			183,636	1.4	9,762			98.3	
災害復旧事業費	1,265,162	8.1	77,341			1,385,726	10.3	74,969			△ 8.7	
失業対策事業費												
合計	15,550,549	100.0	8,235,124			13,504,474	100.0	7,809,281			15.2	

目的別歳出							備考	
区分	令和2年度			令和元年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	141,018	0.9	141,018	144,646	1.1	144,646	△ 2.5	
総務費	4,103,696	26.4	1,279,961	1,424,473	10.5	1,211,234	188.1	
民生費	4,517,798	29.1	2,499,917	4,956,026	36.7	2,577,260	△ 8.8	
衛生費	922,971	5.9	851,311	856,811	6.3	759,854	7.7	
労働費	41,511	0.3	11,511	41,605	0.3	11,605	△ 0.2	
農林水産業費	264,929	1.7	136,286	147,291	1.1	104,473	79.9	
商工費	455,332	2.9	236,834	480,327	3.6	209,890	△ 5.2	
土木費	1,183,027	7.6	687,711	1,113,786	8.2	533,077	6.2	
消防費	548,407	3.5	467,300	554,309	4.1	476,785	△ 1.1	
教育費	968,072	6.2	729,004	1,360,493	10.1	689,413	△ 28.8	
災害復旧費	1,265,162	8.1	77,341	1,385,726	10.3	74,969	△ 8.7	
公債費	1,138,626	7.3	1,116,930	1,038,981	7.7	1,016,075	9.6	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	15,550,549	100.0	8,235,124	13,504,474	100.0	7,809,281	15.2	

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。